

1 国基準額

教育標準時間利用負担額 国基準(給付限度額)			
階層区分	現在対象となっている 補助金の種類	3歳児	4、5歳児
生活保護世帯	就園奨励費 保護者負担軽減(都・区)	0	0
市町村民税 非課税世帯	就園奨励費 保護者負担軽減(都・区)	9,100	9,100
所得割課税額 77,100円以下	就園奨励費 保護者負担軽減(都・区)	16,100	16,100
所得割課税額 211,200円以下	就園奨励費 保護者負担軽減(都・区)	20,500	20,500
所得割課税額 211,201円以上 (256,300円以下)	保護者負担軽減(都・区)	25,700	25,700
所得割課税額 211,201円以上 (256,301円以上)	保護者負担軽減(区)	25,700	25,700

区立 幼稚園 保育料 (現行)	0
	0
5,700	

2 私立幼稚園基礎保育料(区が定める保育料)

1号保育料			対国基準比		
階層区分	3歳児	4、5歳児	区階層 基準 (案)の 階層	3歳児	4、5歳児
	0	0	A	0.0%	0.0%
	0	0	B	0.0%	0.0%
	6,600	5,800	D1	41.0%	36.0%
	9,800	9,700	D9	47.8%	47.3%
	11,500	11,400	D14	44.7%	44.4%
	13,000	12,900		50.6%	50.2%

[参考]保護者平均実費額
(平成26年度)

1号保育料		
階層区分	3歳児	4、5歳児
	0	0
	0	0
	6,900	5,800
	12,300	11,300
	18,600	17,500
	21,000	20,000

* 私立幼稚園の現行保育料については、各園で設定している。
* 区立幼稚園の保育料については、現在検討中。

* 保育短時間利用負担額の対国基準から算出
* 小学校3年生までの兄弟がある場合、その児童を含めて2番目の子どもについては、からの階層は無料、の階層は1/4の額、の階層は半額、3番目以降の子どもについては無料の予定。
* 上記金額の外に、幼稚園毎に教育充実費(特定保育料)として、施設整備費・施設維持費・特定職員配置費等や、制服代・行事費・園バス代・給食費等(実費)を徴収する場合もある。

* 幼稚園へ納付した入園料・保育料(12月分)から補助金を引いた実負担額。